

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	2,851,802,828	
前渡金	296	
前払費用	6,368	
未収収益	3,308	
未収金	1,882	
その他の流動資産	10	
流動資産合計		2,851,814,692
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	5,001,756	
減価償却累計額	<u>△ 4,244,491</u>	757,265
車両運搬具	21,136	
減価償却累計額	<u>△ 19,260</u>	1,876
工具器具備品	971,171	
減価償却累計額	<u>△ 888,392</u>	82,779
有形固定資産合計		841,920
2 無形固定資産		
電話加入権	4,804	
ソフトウェア	<u>241,854</u>	
無形固定資産合計		246,658
3 投資その他の資産		
前払年金費用	<u>7,100</u>	
投資その他の資産合計		7,100
固定資産合計		<u>1,095,678</u>
資産合計		<u><u>2,852,910,370</u></u>

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
負債の部		
I 流動負債		
未払金	50,178	
預り金	516,057	
賞与引当金	27,344	
流動負債合計		593,579
II 固定負債		
退職給付引当金	190,764	
固定負債合計		190,764
負債合計		784,343
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	64,937,000,000	
資本金合計		64,937,000,000
II 資本剰余金		
その他行政コスト累計額(注)	△ 13,834	
減損損失相当累計額(注)	△ 3,126	
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	△ 10,708	
資本剰余金合計		△ 13,834
III 繰越欠損金		
当期末処理損失	62,084,860,139	
(うち当期総利益)	(11,647,009)	
繰越欠損金合計		62,084,860,139
純資産合計		2,852,126,027
負債純資産合計		2,852,910,370

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	3,998,115
一般管理費	△ 314,090
雑損	10
臨時損失	42,261
損益計算書上の費用合計	<u>3,726,296</u>
II 行政コスト	<u>3,726,296</u>

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
経常費用	3,839,905	
旅費	158,210	3,998,115
その他一般管理費		
給福厚生の当(注1)費	150,021	
退職給付の費用(注2)費	67,690	
その他委託手数料	△ 1,330,311	
消耗品	158,573	
賃借料	28,404	
減価償却費	14,185	
水道料	3,285	
その他一般管理費	129,224	
修繕費	332,783	
雑損	116,620	
その他一般管理費	4,109	
その他一般管理費	1,291	
その他一般管理費	10,036	△ 314,090
経常費用合計		10
経常収益		3,684,035
海外研究者招へい事業収入	3,983,787	
その他業務収入	79,872	4,063,659
財務収益	23,797	
有価証券利息	11,282,298	11,306,095
その他雑益		3,551
経常収益合計		15,373,305
経常利益		11,689,270
臨時損失		
固定資産売却損		42,261
臨時損失合計		42,261
当期純利益		11,647,009
当期総利益		11,647,009

(注1) 経常費用に計上した一般管理費給与手当のうち△169,955円は、賞与引当金を勘定間按分率変更に伴い基盤技術研究促進勘定から一般勘定、特定公募型研究開発業務勘定及び安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

(注2) 経常費用に計上した一般管理費退職給付費用のうち△1,348,750円は、退職給付引当金を勘定間按分率変更に伴い基盤技術研究促進勘定から一般勘定、特定公募型研究開発業務勘定及び安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 繰越欠損金			純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	その他行政コスト累計額		資本剰余 金合計	当期末 処理損 失	うち当 期総利 益	繰越欠 損金 合計	
			減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)					
当期首残高	65,937,000,000	65,937,000,000	△3,126	△10,708	△13,834	△62,096,507,148	-	△62,096,507,148	3,840,479,018
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
不要財産に係る国庫納付等による減資	△1,000,000,000	△1,000,000,000	-	-	-	-	-	-	△1,000,000,000
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 繰越欠損金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
損失処理による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他									
当期純利益	-	-	-	-	-	11,647,009	11,647,009	11,647,009	11,647,009
当期変動額合計	△1,000,000,000	△1,000,000,000	-	-	-	11,647,009	11,647,009	11,647,009	△988,352,991
当期末残高	64,937,000,000	64,937,000,000	△3,126	△10,708	△13,834	△62,084,860,139	11,647,009	△62,084,860,139	2,852,126,027

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,119,614
人件費支出	△ 675,917
その他の業務支出	△ 404,224
納付金収入	79,872
その他の業務収入	12,799
小計	△ 5,107,084
利息及び配当金の受取額	12,970,488
消費税還付金収入	200
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,863,604
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,498,000
有価証券の償還による収入	2,000,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 381
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,001,497,619
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,000,000,000
IV 資金増加額	1,009,361,223
V 資金期首残高	1,842,441,605
VI 資金期末残高	2,851,802,828

損失の処理に関する書類

(令和6年7月29日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失 (当期総利益)	62,084,860,139
前期繰越欠損金	(11,647,009)
	62,096,507,148
II 次期繰越欠損金	<u>62,084,860,139</u>

注 記 事 項

(基盤技術研究促進勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

Ⅲ. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 10,708円

Ⅳ. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,726,296円
自己収入等	△ 15,373,305円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	474,421,953円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	462,774,944円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 3,804円

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

Ⅴ. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,851,802,828円
定期預金	- 円
資金期末残高	<u>2,851,802,828円</u>

Ⅵ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金及び未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

Ⅶ. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,584,888円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 2,305,317円
勤務費用	17,098円
利息費用	1,882円
数理計算上の差異の当期発生額	35,992円
退職給付の支払額	△ 23,348円
期末における退職給付債務	<u>311,195円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,130,843円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 981,023円
期待運用収益	2,675円
数理計算上の差異の当期発生額	6,572円
事業主からの拠出額	5,233円
退職給付の支払額	△ 10,516円
制度加入者からの拠出額	781円
期末における年金資産	<u>154,565円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	122,135円
年金資産	△ 154,565円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 32,430円
非積立型制度の未積立退職給付債務	189,060円
小計	<u>156,630円</u>
未認識数理計算上の差異	25,813円
未認識過去勤務費用	1,221円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>183,664円</u>
退職給付引当金	190,764円
前払年金費用	△ 7,100円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>183,664円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	16,260円
利息費用	1,882円
期待運用収益	△ 2,675円
数理計算上の差異の費用処理額	2,921円
過去勤務費用の費用処理額	△ 636円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>17,752円</u>
(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。	
按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益	
按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額	<u>△ 1,348,750円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	43%
株式	45%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	8%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、687円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

VIII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

IX. 不要財産に係る国庫納付等関係

政府出資金

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	1,000,000,000円
		(2)減価償却	-
		(3)帳簿価額	1,000,000,000円
④	不要財産となった理由	第5期中長期計画において「基盤技術研究促進事業については、管理費の低減化に努めるとともに、資金回収を図り、繰越欠損金の着実な減少に努める。また、技術開発成果の事業化・売上等の状況把握と回収可能性の見極めを行った上で、本事業の取り扱いについて第5期中長期目標期間中に目途をつける。基盤技術研究促進動定において、保有有価証券に係る政府出資金については、上記検討を踏まえ、順次、国庫納付を行う。」とされており、1,000,000,000円について令和6年1月31日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、同年3月11日付けで国庫納付及び減資を行ったため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付	
⑥	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,000,000,000円
		納付年月日	令和6年3月11日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
⑦	減資額	(3)その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	-
⑦	減資額	1,000,000,000円	
⑧	備考	-	

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(基盤技術研究促進勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	5,348,882	112	347,238	5,001,756	4,244,491	134,968	-	-	757,265	
車両運搬具	21,136	-	-	21,136	19,260	348	-	-	1,876	
工具器具備品	1,365,545	301	394,675	971,171	888,392	8,395	-	-	82,779	
計	6,735,563	413	741,913	5,994,063	5,152,143	143,711	-	-	841,920	
無形固定資産										
電話加入権	7,930	-	-	7,930	-	-	3,126	-	4,804	
ソフトウェア	945,354	-	-	945,354	703,500	189,072	-	-	241,854	
計	953,284	-	-	953,284	703,500	189,072	3,126	-	246,658	
投資その他の資産										
前払年金費用	-	7,100	-	7,100	-	-	-	-	7,100	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	193,131	27,344	23,176	169,955	27,344	(注)

(注) 当期減少額のうちその他は、勘定間按分率変更により戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,584,888	54,972	2,328,665	311,195	
退職一時金に係る債務	1,542,757	16,761	1,370,458	189,060	
確定給付企業年金等に係る債務	1,042,131	38,211	958,207	122,135	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	78,625	24,335	75,926	27,034	
年金資産	1,130,843	31,305	1,007,583	154,565	
退職給付引当金	1,532,670	48,002	1,397,008	183,664	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

該当事項はありません。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 9	(-) -	(-) 1	(-) -
職 員	(6) 470	(-) -	(-) 12	(-) -
合 計	(6) 479	(-) -	(-) 13	(-) -

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勤定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等73千円は含まれておりません。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	基金事業の適切な管理・執行	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	3,998,115	-	-	-	3,998,115	△ 271,819	3,726,296
行政コスト	3,998,115	-	-	-	3,998,115	△ 271,819	3,726,296
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 65,744	-	-	-	△ 65,744	462,840,688	462,774,944
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	3,998,115	-	-	-	3,998,115	-	3,998,115
その他	3,998,115	-	-	-	3,998,115	-	3,998,115
一般管理費	-	-	-	-	-	△ 314,090	△ 314,090
雑損	-	-	-	-	-	10	10
計	3,998,115	-	-	-	3,998,115	△ 314,080	3,684,035
事業収益							
業務収益	4,063,659	-	-	-	4,063,659	-	4,063,659
財務収益	-	-	-	-	-	11,306,095	11,306,095
雑益	200	-	-	-	200	3,351	3,551
計	4,063,859	-	-	-	4,063,859	11,309,446	15,373,305
事業損益	65,744	-	-	-	65,744	11,623,526	11,689,270
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	42,261	42,261
計	-	-	-	-	-	42,261	42,261
臨時利益							
計	-	-	-	-	-	-	-
当期純損益	65,744	-	-	-	65,744	11,581,265	11,647,009
当期総損益	65,744	-	-	-	65,744	11,581,265	11,647,009
V 総資産							
流動資産	200	-	-	-	200	2,851,814,492	2,851,814,692
固定資産	-	-	-	-	-	1,095,678	1,095,678
前払年金費用	-	-	-	-	-	7,100	7,100
その他	-	-	-	-	-	1,088,578	1,088,578
計	200	-	-	-	200	2,852,910,170	2,852,910,370

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

a. 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献

カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発、IoT社会実現のための革新的センシング技術開発、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業 等

b. 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業、SBIR推進プログラム、ディーブテック・スタートアップ支援事業 等

c. 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積

NEDO先導研究プログラム、官民による若手研究者発掘支援事業、クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業 等

d. 基金事業の適切な管理・執行

特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業 等

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、△314,080円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、11,309,446円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、2,852,910,170円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和5年度 決算報告書(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

区分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献				研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援				政策立案や研究開発マネジメントに貢献する 技術インテリジェンスの強化・蓄積				基金事業の適切な管理・執行			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
業務収入	37,251,000	4,063,859	△ 33,187,141	(注1)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	37,251,000	4,063,859	△ 33,187,141		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支出																
業務経費	15,196,000	3,998,115	△ 11,197,885	(注3)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	15,196,000	3,998,115	△ 11,197,885		0	0	0		0	0	0		0	0	0	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
業務収入	1,000	1,995	995	(注2)	37,252,000	4,065,854	△ 33,186,146	
その他収入	12,965,000	12,970,488	5,488		12,965,000	12,970,488	5,488	
計	12,966,000	12,972,483	6,483		50,217,000	17,036,342	△ 33,180,658	
支出								
業務経費	0	0	0		15,196,000	3,998,115	△ 11,197,885	
一般管理費	871,000	868,343	△ 2,657		871,000	868,343	△ 2,657	
その他支出	1,000,000,000	1,000,000,000	0		1,000,000,000	1,000,000,000	0	
計	1,000,871,000	1,000,868,343	△ 2,657		1,016,067,000	1,004,866,458	△ 11,200,542	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 海外研究者招へい事業収入が予定より少なかったため。

(注2) 付加価値税の還付収入等があったため。

(注3) 海外研究者招へい事業費に係る支出が予定より少なかったため。